

- (5) 在宅ケア(訪問看護)
- (6) 研究(疫学、栄養学)

ラオス

		1994年度	1993年度までの累計
ODA実績	無償資金協力 (億円)	45.58	339.82
	技術協力 (億円)	17.92	79.39
	政府貸付金等 (億円)	-1.76	51.90
JICA技術協力実績	技術協力経費 (億円)	18.52	78.39
	研修員受入 (人)	70(新規)+15(継続)	551
	専門家派遣 (人)	19(新規)+12(継続)	212
	調査団派遣 (人)	126(新規)+3(継続)	778
	協力隊派遣 (人)	15(新規)+33(継続)	297
	単独機材供与 (100万円)	0	222
	開発調査 (件)	5	10
プロジェクト方式技術協力 (件)	1	3	

無償資金協力	45.58
技術協力	17.92
政府貸付金等	-1.76

わが国の対ラオスODA(1994年暦年支出純額ベース、暫定値、単位：億円 政府貸付金等は供与額からその年の返済分を引いたもの)

● 公共・公益事業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ボーリカムサイ県地形図作成	首都のあるヴィエンチャン県の東に隣接するボーリカムサイ県約1万3000km <sup>2</sup> を対象に縮尺2万5000分の1の国土基本図を作成する。1994年度は、93年度に引き続き本格調査を実施し、図化・編集、現地補促測量を行った。	国立地図サービス局	(日)国際建設技術協会 (独)パスコ・インターナショナル
バクセ橋建設計画	ラオスの要請に基づき、バクセ市におけるメコン河を横断する橋梁と取付道路の建設に関するフェージビリティ調査を実施するものである。1994年度は、事前調査を実施し、実施細則を締結した。	運輸・通信・郵政・建設省	

<p>チャンパサックおよびサ ラワン県地下水開発計画</p>	<p>ラオス南部に位置するチャンパサックおよびサ ラワンの2県(合計人口約65万人:1992年)を対象 とし、村落給水を目的とした地下水開発計画を策 定する。1994年度は、第1次現地調査結果に基づ き、地下水開発などの問題点を把握したうえで調 査対象地域の概略水需要予測および地下水開発ポ テンシャルを踏まえ地下水開発方針を策定し、詳 細調査の対象となる優先調査対象地域を選定した。 また、この優先調査対象地域に対し、試掘調査お よび簡易給水施設の実証調査を行うとともに衛生 ・井戸管理教育活動の試行を行う。さらに水文・ 地質調査により両県全体の地下水源の賦存量の評 価を行った。</p>	<p>保健省</p>	<p>国際航業㈱ (株)建設企画コ ンサルタント</p>
------------------------------------	---	------------	--------------------------------------

.....  
無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
<p>ヴィエンチャン国際空港 改修計画</p>	<p>航空局</p>	<p>(株)日本空港コ ンサルタント (株)梓設計</p>				<p>94.8(本) 94.10(本) 95.2(報)</p>	
<p>ターミナルビル改修、空港メンテナンス機材、管制塔改修および関連機材の供与。</p>							
<p>国道13号線橋梁改修計画</p>	<p>通信・運輸・ 郵政・建設省</p>	<p>(株)建設企画コ ンサルタント 日本工営(株)</p>	<p>94</p>	<p>13.07</p>	<p>94.7.25</p>	<p>94.4(報)</p>	
<p>ラオスを縦貫する唯一の幹線道路である国道13号線に架かる、建設後50~60年を経てきわめて危険な 状態にある15橋梁の改修を行う。</p>							
<p>ヴィエンチャン市上水道 改善計画</p>	<p>ラオス水道公 社</p>	<p>(株)日水コン</p>	<p>94</p>	<p>11.20</p>	<p>94.7.25</p>		
<p>建設後約14年を経て、設備の老朽化のため、その機能を十分に発揮できない状況にあるチナイモ浄水 場の補修、拡充ならびにヴィエンチャン市内排水網の拡張を行う。</p>							
<p>国際通信設備整備計画</p>	<p>ラオス郵電公 社</p>	<p>日本情報通信 (株) (株)KDDエン 지니어リング</p>	<p>94</p>	<p>2.25</p>	<p>95.3.29</p>	<p>94.10(本) 95.1(報)</p>	
<p>ラオスにおける国際通信事業が劣悪な状況にあり、近年増大を続ける国際通信需要に対応することが 困難なことから、必要な国際通信用交換器、入出力装置などの機材を購入する。</p>							

● 農林・水産分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ボロベン高原総合農業開発計画	ラオス政府の要請に基づき、同国の南部に位置するボロベン高原地域を対象(面積約7000km <sup>2</sup> )に、持続的な農業開発を目的とした農業・農村総合開発基本計画(マスタープラン)を策定し、優先地区を選定のうえ、フィージビリティ調査を実施する。1994年度は、事前調査を実施し、実施細則を締結するとともに本格調査に着手した。	農林省	日本工営(株) 内外エンジニアリング(株)

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・資機材等調査	実施促進・フォローアップ
食糧増産援助	農林省	(株)日本国際協力システム	94	5.50	94.9.9	(資)	94.10(実)
<p>ラオスの農業基盤は非常に脆弱であり、その生産は天候に大きく左右される。北部山岳地帯とメコン流域の中南部低平地の主要7県を対象に肥料、農業機械を投入することにより、米生産の増大を図るものである。</p>							
サバナケート農業総合開発計画	農林省	国際航業(株)	94	17.27	94.7.25		
<p>ラオス南部の中心地であるサバナケートにおける農業支援センター、灌漑用堰、用水路および農道などの建設を行う。</p>							

● エネルギー分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
セコン川流域水力発電開発	<p>本件調査は、セコン川本流と主要6支流の水力発電開発マスタープラン調査で、ラオス南部地域開発計画の一環として、また輸出資源としての中・大規模水力発電開発調査を目的とするものである。</p> <p>調査内容は、広範囲な航測図化作業、地質調査、環境調査を含む流域全体の、①包蔵水力調査、②優良数地点のプレ・フィージビリティ調査で構成される。1994年度は、選定された3地点について、プレ・フィージビリティ調査を行い、最終報告書を作成した。</p>	工業・手工業省	電源開発(株) (株)ニュージェック (株)パスコ・インターナショナル

● 保健医療分野 ●

ラオス②アジア

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
日本・WHO/公衆衛生プ ロジェクト (当初R/D協力期間) 92.10.1～97.9.30	90	事前調査	93年度までの 累 計	15	5	151,856
	91	長期調査				
	91	実施協議	94年度	新規	11	4
	93	計画打合せ				
	94	計画打合せ				

〈要請背景〉

1990年中山外務大臣(当時)がラオス訪問の際に、開放政策を進める同国に対し、積極的な民主化支援を約束し、その一環として保健医療分野における技術協力の可能性を検討すべく調査団を派遣することとなったが、同時期にWHOより、わが国と共同してラオスにおける協力を実現したい旨要請があり、これを受けてWHOとの合同調査団を91年に派遣した。その結果、ラオス政府は91年10月にEPI(拡大予防接種計画)をエントリーポイントとしたプライマリー・ヘルスケア(PHC)プロジェクトに対する技術協力を要請してきた。

92年4月、わが国は実施協議調査団を派遣、R/Dの署名・交換を行い、5年間のプロジェクト方式技術協力を実施することとなった。

〈目標と期待される成果〉

PHC活動、EPI、感染症対策(ウイルス、細菌、寄生虫)の強化のための活動基盤の確立。

〈協力活動内容〉

カムアン県をモデル地域に設定し、地域医療サービスの向上を最終目的としたPHC活動、EPI、感染症対策(ウイルス、細菌、寄生虫)の強化を下記の活動を通して実施する。

- (1) PHC向上のための県・郡レベルの保健衛生機関の活動強化
- (2) PHC従事者の啓蒙
- (3) EPI活動をPHCエントリーポイントとして活動
- (4) サーベイランスシステムなどを含めた感染症に関する予防対策法の策定
- (5) IEC(情報教育活動)を用いた住民参加型地域衛生活動の強化
- (6) 中央、地方における国立衛生研究所(NIHE)、マラリア・寄生虫研究所(IMPE)の検査技術のレベルアップ

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
製薬技術開発センター建 設計画	保健省		83	7.00			94.6 (F/U)
			84	10.45			

伝染病対策、保健業務の改善、病院施設の改善などを目的として1983、84年度に供与された「製薬技術開発センター」における施設機材のフォローアップを行う。(本体)冷凍機、蒸留水製造設備、ボイラーなどの設備および機材の修理。

		1994年度	1993年度までの累計
ODA実績	無償資金協力 (億円)	1.65	108.95
	技術協力 (億円)	77.43	617.24
	政府貸付金等 (億円)	-75.96	5,848.19
JICA技術協力実績	技術協力経費 (億円)	49.11	617.24
	研修員受入 (人)	517(新規)+59(継続)	7,241
	専門家派遣 (人)	111(新規)+58(継続)	1,350
	調査団派遣 (人)	246(新規)+10(継続)	4,236
	協力隊派遣 (人)	32(新規)+72(継続)	922
	単独機材供与 (100万円)	81.56	931
	開発調査 (件)	10	80
	プロジェクト方式技術協力 (件)	8	16

無償資金協力	1.65
技術協力	77.43
政府貸付金等	-75.96

わが国対マレーシアODA(1994年度年支出純額ベース、暫定値、単位：億円 政府貸付金等は供与額からその年の返済分を引いたもの)

### ● 計画・行政分野 ●

#### プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)	
有害化学物質評価分析・ 産業廃棄物処理協力事業 (当初F/D協力期間) 93.9.9~97.9.8	93	環境保全技術 調査	93年度までの 累 計	6	1	137,997	
	93	環境保全策定 調査	94年度	新規	4	1	63,182
	94	計画打合せ		継続	4	0	

#### <要請背景>

- (1) マレーシア経済の急成長に伴い、原料化学品等各種化学物質の使用量・種類が増加しており、このなかには有害化学物質が相当数含まれているが、これらを規制・管理する基準・対策が立ち遅れた状態にある。また産業廃棄物の処理についても早急に対策を講じる必要がある。
- (2) 一方、開発途上国における環境保全に対する貢献を積極的に図るという観点から、JICAでは、1993年度予算においてオファー型協力形態として「積極型環境協力」が新設され、上記事態については、本スキームによる協力を通じその改善を図ることとし、マレーシア側との協議に基づき、プロジェクト方式技術協力を実施するものである。

#### <目標と期待される成果>

有害化学物質の評価・分析技術ならびに産業廃棄物の微生物処理手法の向上を通じ有害化学物質および廃棄物の安全管理体制の整備、合理化を図ることを目標とする。

#### <協力活動内容>

- (1) 生分解性試験技術
- (2) 濃縮性試験技術

- (3) 試験魚飼育管理技術
- (4) 活性汚泥培養管理技術
- (5) 物化性状測定技術
- (6) 微生物による産業廃棄物処理技術
- (7) 有害化学物質データベース、アプリケーション開発技術
- (8) 産業廃棄物処理技術にかかわるデータベース整備

AIシステム開発ラボラトリー (当初R/D協力期間) 95.3.1~2000.2.29	93	事前調査	93年度までの 累 計		0	0	0
	94	長期調査	94年度	新規	4	2	40,226
	94	実施協議		継続	0	0	

〈要請背景〉

マレーシアは「第2次長期総合計画」(OPP2、1991-2000)および「ビジョン2020」を発表し、2020年までに先進国化するための施策として、科学技術・研究開発の促進を主要政策のひとつに掲げている。このような状況のなかで、産業の拡大、高付加価値化を図り、高度情報化社会を実現するため、マレーシアの重点項目のひとつである「情報技術」の中核と位置づけられるAI技術によるエキスパートシステムの開発・普及を図るべく、AI技術で先進的な技術を有し産業界での実績をもつわが国に対し、この分野における技術移転を要請してきたものである。

〈目標と期待される成果〉

AIシステム開発ラボラトリーが独力でエキスパートシステムの開発および普及活動を実施できるように、AI技術を開発するカウンターパートの養成、AI技術普及のための研修、セミナーなどの実施、エキスパートシステムのプロトタイプ開発を行う。

〈協力活動内容〉

- (1) AIシステム開発ラボラトリーのカウンターパート養成計画を策定する。
- (2) 講義、OJTを通じプロトタイプ開発し得るカウンターパートを育成する。
- (3) 研修、ワークショップ、セミナーなどの資料を作成する。
- (4) エキスパートシステム・プロトタイプ開発計画を策定する。
- (5) 同プロトタイプ開発を実施する。

● 公共・公益事業分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
洪水観測用機材	一式	9,233	灌漑排水局河川部(DID)	小規模単独機材	専門家派遣

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
土地区画整理事業適用	秩序ある都市整備の推進のために、土地区画整理制度の提案と同制度の導入計画を作成するとともに、クアラ Lumpur 周辺の 2 地区における土地区画整理事業ケーススタディを実施するものである。1994年度は、93年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を作成した。	住宅地方自治省都市地方計画局	(株)アルメック (株)日本土地区画整理協会
橋梁設計標準化計画	マレーシアの連邦道路橋を対象とした橋梁設計を標準化するため、コンピューターを利用した設計・製図システムの開発および標準設計図面集、設計マニュアル(計画、設計、積算、施工)を作成する。1994年度は、93年度に締結した実施細則に基づき本格調査を開始し、現状の把握、設計手順の確定を行い、中間報告書を作成・提出した。	公共事業省公共事業局	(株)日本構造橋梁研究所 (株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル
首都圏外郭環状道路計画	マレーシア政府の要請に基づき、クアラ Lumpur 首都圏の North-South Expressway と North-South Central Link Expressway とを結ぶ延長約80kmの環状道路建設に関するフィージビリティ調査を実施するものである。1994年度は、事前調査を実施し、実施細則を締結するとともに、本格調査を開始し、着手報告書、進捗報告書を作成し、マレーシア政府に提出した。	公共事業省道路計画部	(株)フクヤマコンサルタンツ・インターナショナル (株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル
全国河口処理計画	洪水、船舶航行障害などの問題を引き起こしている河口閉塞問題を解決するため、全国規模の河口調査を行い、洪水緩和と航行路確保を目的とする全国河口処理基本計画(マスタープラン)を策定し、さらに緊急に対策を必要とする 2 河口(砂質、泥質、各 1 河口)につき、フィージビリティ調査を実施する。1994年度は、最終報告書案をマレーシア側に提出し、説明・協議を行った後、マレーシア側のコンタクトを受けて、全国河口処理マスタープランおよび 2 河口のフィージビリティ調査の結果を含む最終報告書を作成した。	農業省排水・灌漑局	(株)建設技術研究所
ムダ川流域総合管理計画	マレーシア北西部のケダ州およびブラウピナン州に位置するムダ川を対象に、治水、水資源管理、河川環境管理を含む総合的な流域管理計画を策定する。1994年度は、航空写真・地形図、測量結果を利用し、第 1 次現地調査に引き続いて現地踏査、水文観測を実施するとともに、各分野の基礎調査を実施し、その結果を検討・分析し、治水・水資源管理・河川環境管理の各計画の予備的検討を行い、その結果を中間報告書に取りまとめた。	農業省排水・灌漑局	(株)建設技術研究所 (株)アイ・エヌ・エー (株)パスコ・インターナショナル

開発協力事業

◎ 専門家派遣			
プロジェクト名	派遣期間	人数	技術指導内容
マラッカ海峡航路標識に関する技術指導	94. 5.25～94. 6. 3	1	灯標建設のための現地調査指導
	94. 8.10～94. 9.12	1	航路標識の維持管理および運用方法指導
	94.11.21～94.12.18	1	灯標の建設および灯塔設置に関する技術指導
	94.12.10～94.12.18	1	航路標識用機器の取り付けおよび運用指導
	95. 1.25～95. 2.27	1	航路標識の維持管理および運用方法指導

マレーシア・アジア

● 農林・水産分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
マレーシア農科大学バイオテクノロジー学科拡充計画 (当初R/D協力期間) 90.6.1～95.5.31	89	長期調査	93年度までの 累 計	42	14	230,516
	89	事前調査				
	90	実施協議	94年度	新規	11	5
	91	計画打合せ				
	93	巡回指導				
94	エバリュエーション	継続	2	0	27,575	

<要請背景>

マレーシアは、同国の重要な輸出品であるゴム、オイルパーム、ココアなどの高収量、高品質化を課題とし、輸出振興の一環として食品産業の育成にも力を入れている。また、これらの分野における技術開発の必要性を認識し、高等教育機関の充実・整備を図り、人材を育成することを最優先としている。

<目標と期待される成果>

農業および食品産業の発展の基礎となるバイオテクノロジー分野におけるマレーシア唯一の高等教育機関であるマレーシア農科大学のバイオテクノロジー学科の充実、整備および人材の育成を図る。協力分野は、組織培養、酵素・発酵工学、分子生物・遺伝子工学、生物反応プロセスの4分野である。

<協力活動内容>

- (1) 重点4分野における各種研究・実験方法の指導を通じて、農科大学教官および研究者の技術向上を図る。
- (2) 研究設備の整備とともに、維持管理体制の充実にかかわる指導を行う。
- (3) 農科大学スタッフの学位取得などに必要な研究指導を行う。

サラワク木材有効利用研究計画 (当初R/D協力期間) 93.4.1~98.3.31	92	事前調査	93年度までの 累計	7	1	205,502
	92	長期調査		94年度	新規	4
	92	実施協議	継続			
	93	計画打合せ				
<p>&lt;要請背景&gt;</p> <p>サラワク州は世界でも有数の木材生産地域である。しかし、近年その資源状態が悪化し、ITTO(国際熱帯木材機関)は持続的経営を実現するため、伐採量を減少させること、そのために国際的な援助が必要であることを勧告した。これを受けたマレーシアおよびサラワク州政府は伐採量を減少するためには、木材利用技術を向上し、資源を効果的、効率的に利用することが必要だと、わが国に技術協力を要請した。</p> <p>&lt;目標と期待される成果&gt;</p> <p>木材研究技術訓練センター(TRTTC)の研究能力を高め、木材の利用効率、付加価値向上を可能にすることにより、サラワク州の伐採量を削減し、森林資源の持続的利用の実現に資する。</p> <p>&lt;協力活動内容&gt;</p> <p>サラワクの木材、特に未利用樹および早成樹の利用研究を次の分野で行う。</p> <p>①木材特性 ②製材および機械加工 ③乾燥 ④木材積層接着 ⑤パーティクルボード ⑥材質改良</p>						

#### 開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
半島マレーシア小規模貯水池農業開発計画	小規模農家の安定的農業経営促進を目的とし、半島マレーシアの農業地域を対象に、小規模貯水池開発適地を選定のうえ、類型化されたそれぞれの代表地区について、小規模貯水池農業開発計画のフィージビリティ調査を実施するとともに、小規模貯水池農業開発推進のためのガイドラインを策定するものである。1994年度は、前年度調査により選定した代表地区に対しフィージビリティ調査を行い、最終報告書をマレーシア側へ提出した。	農業省灌漑・排水局	日本工営(株) (株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル
北部サバ州造林計画	サバ州は持続的な森林生産による地域開発をめざして造林事業を推進しているが、州面積の3分の1は依然として荒廃林地または劣化した二次林となっているため、同州北部54万ha内から造林事業の対象となる地域を選定し、森林生産による地域住民の社会経済条件の改善を目的としたインフラ整備を含む造林計画、林業基盤整備計画などの策定に必要な調査を実施し、2020年に向けた同地域の林業開発マスタープランを作成する。1994年度は、93年度に引き続き本格調査を行い、最終報告書を作成し、マレーシア政府に提出した。	サバ州林業開発公社	(株)海外林業コンサルタンツ協会

開発協力事業

マレーシア・プロジェクト

● 開発基礎調査			
プロジェクト名	調査期間	人数	内 容
複層林施業技術現地実証調査(作業監理)	94.11. 7   94.11.15	5	目的：1991年11月のプロジェクト開始以降約3年が経過しており、この間、94年6月には中間報告書が取りまとめられた(さらに英語翻訳版も出される予定)。プロジェクト活動実績を把握するとともに、今後1年間の活動計画および残り2年間の見通しにつき調査・協議し必要な指導・助言をプロジェクトに対し行う。  概要：プロジェクトの進捗状況を確認するとともに、マレーシア側と作業委員会を開催しプロジェクトの運営管理について協議した。また、マレーシア側からプロジェクトの延長要請があった。

● 専門家派遣			
プロジェクト名	派遣期間	人数	技術指導内容
食品用染料植物栽培試験事業	94.8.29~94.11.25	1	熱帯永年作物の栽培技術
複層林施業技術現地実証調査	94.10.13~94.11.18	1	光環境
	94.11.17~94.12.26	1	病虫害
	95.1.23~95.1.28	1	気象観測機器維持管理
複層林施業技術現地実証調査	91.12.14~95.12.13	1	チームリーダー
	91.12.21~94.6.12	1	造林
	93.12.14~95.12.13	1	造林
	94.6.2~96.6.1	1	造林
	91.12.14~95.12.13	1	業務調整
	91.12.14~95.2.28	1	育苗
	95.2.21~96.10.31	1	育苗
	93.12.14~94.12.19	1	森林経営
	94.12.5~96.10.31	1	森林経営
	94.5.23~94.7.6	1	植生
	94.6.29~94.9.28	1	苗畑
94.11.22~94.12.3	1	マイコライザ	

● 研修員受入			
研修コース名 (または研修科目名)	研修期間	人数	関連プロジェクト名
林業土木および機械	94.7.2~94.7.26	1	複層林施業技術現地実証調査
林業一般	94.7.2~94.7.26	1	
林業一般	94.11.8~94.11.22	1	
林業経営	94.11.8~94.12.6	1	

● 鉱工業分野 ●

.....  
 機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
油脂分離分析用機材	一式	8,195	一次産業省パーム油研究所	小規模単独機材	専門家派遣 研修員受入
金型製造技術指導用機材	一式	60,667	科学技術環境省工業標準化研究所(SIRIM)	一般単独機材	専門家派遣

.....  
 開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
クリムテクノセンター経営企画	クリムハイテク工業団地の開発目的の明確化と、同団地での研究開発、人材育成活動、インキュベーションの実態把握、テクノセンターの開発運営計画の策定を行う。1994年度は、予備調査を行い、実施細則を締結の後、本格調査に着手した。	科学技術環境省 ケダ開発公社	朝日本立地センター 日本工営(株)
工業分野振興開発計画 (裾野産業)	マレーシア国内の部品供給産業(裾野産業)の生産技術・品質向上などにより部品現地調達を進め、輸入依存体質の転換を図るためのサポーターリングインダストリー育成を目的としたマスタープランを策定する。1994年度は、93年度に引き続き本格調査を実施し、中間報告書(II)までを提出した。	総理府経済計画局	住友ビジネス コンサルティン グ(株) 日本アジア投 資(株)
サバ中央地域資源開発調査	1990～93年に実施された鉱物資源基本図調査(サバ地区)の結果、有望地区が抽出され継続調査が必要との判断から一次産業省地質調査所が要請してきた。鉱床賦存が予想される有望地区において、各種調査により地質状況および鉱床賦存状況を解明し、新鉱床を発見する。1994年度は、地質、地化探査、ピット調査、物理探査を実施し、中央北部において変質異常帯が抽出され、鉱床の胚胎が期待される。	一次産業省地質調査所	金属鉱業事業 団

● 商業・観光分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)	
マレーシア貿易開発公社 協力事業 (当初R/口協力期間) 94.7.1～99.6.30	92	事前調査	93年度までの 累 計	0	0	0	
	93	第1次長期調査		94年度	10	2	130,561
	93	第2次長期調査	新規				
	93	実施協議	継続		0	0	
	94	計画打合せ					

〈要請背景〉  
マレーシア輸出振興センター(MEXPO)はマレーシア通産省のもとで輸出振興を担う機関として1980年に創立され、これまでは主として中小企業に対する輸出振興事業を行ってきた。最近のマレーシア経済の発展に伴い、同国の全輸出額の50%を、工業製品が占めるようになってきている。このような輸出構造の変化にあわせてMEXPOの機能もその拡充強化が必要となってきた。このため、マレーシアの第6次国家開発5カ年計画においても輸出振興が政策として取り上げられ、93年6月MEXPOに代わる輸出振興機関として貿易開発公社が設立された。

〈目標と期待される成果〉  
当センターの目標は貿易振興のため、下記の分野の人材を養成し主体的に組織管理、輸出促進ができるようにすることである。  
①海外市場調査 ②貿易にかかわる情報収集、分析(コンピューター化) ③展示会などの自主開催

〈協力活動内容〉  
マレーシア輸出センター(MEXPO)を改組しその機能および人材の面で拡充強化を図り、下記部門を有する組織を設立してマレーシアの輸出競争力の強化に資することを目的とする。  
(1) 調査部  
(2) 情報サービス部  
(3) 展示・商談部  
(4) 広報・出版部  
(5) 輸出振興部

マレーシア②アジア

● 人的資源分野 ●

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関連事業
職業訓練用機材	一式	3,465	教育省ポートディクソン芸術工芸短大	小規模単独機材	協力隊

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)
放射線利用研究 (当初R/D協力期間) 89.7.5~94.7.4	88	事前調査	93年度までの 累 計	53	15	473,165
	89	実施協議				
	89	実施設計	94年度	新規	3	0
	90	計画打合せ				
	91	巡回指導				
	92	計画打合せ				
93	エバリュエーション	継続	2	0	6,275	
<p>&lt;要請背景&gt;</p> <p>マレーシアは、第5次マレーシア計画(1986~90)のなかで、第一次産業依存型の経済構造から脱皮すべく産業の多様化と工業化をめざし、基盤的科学の振興を図ることとした。本プロジェクトは、その一環として、85年6月に原子力庁(UTN)における放射線利用研究の促進を目的としてわが国へ要請されたものである。</p> <p>これを受けて、88年6月には事前調査団を派遣し、要請内容の確認とわが国の協力可能な範囲・内容の検討を行い、また、88年12月には長期調査員を派遣して、先方の経費負担で建築される電子線照射試験施設の基本設計について技術的助言を行った。89年7月に派遣した実施協議調査団は、マレーシア側と協力内容について協議・合意し、R/Dの署名を行った。</p> <p>なお、協力内容は下記のとおりであるが、マレーシア側から要請のあった殺菌の電子線殺菌・殺虫に関する研究については、わが国でも許可されていないという理由で、事前調査時に協力対象から除いた経緯がある。</p> <p>&lt;目標と期待される成果&gt;</p> <p>UTNにおいて、放射線(特に電子線)利用の基礎的研究技術を確認し、マレーシア産業界の技術水準の向上に貢献すること。</p> <p>&lt;協力活動内容&gt;</p> <p>下記の基礎的研究技術の確立のために必要な協力を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 表面塗装の電子線硬化技術</li> <li>(2) 医療用具の電子線滅菌技術</li> <li>(3) 電子加速器の運転・保守技術</li> <li>(4) 線量測定技術</li> <li>(5) 放射線防護・安全技術</li> </ol>						

プロジェクト方式技術協力事業

マ  
レ  
イ  
シ  
ア  
◎  
ア  
ジ  
ア

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年 度	形 態		専 門 家 派 遣 (人)	カ ウ ン ター バ ー ト 受 入 (人)	機 材 供 与 (千 円)	
サラワク総合病院緊急医 療プロジェクト (当初R/D協力期間) 92.8.1~97.7.31	90	事前調査	93年度までの 累 計		15	8	152,476
	91	長期調査					
	91	実施協議	94年度	新規	9	5	29,522
	93	計画打合せ					
	94	巡回指導		継続	5	1	

<要請背景>

マレイシアは近年の疾病構造の変化に伴い、救急医療体制の整備、拡充を重視している。一方、わが国は1988年よりサラワク総合病院に対し、脳神経外科医および整形外科医の2名の単発派遣を実施した。これらの背景を踏まえて、89年マレイシア政府は日本政府に対しサラワク総合病院・救急部を拠点とした救急医療体制の強化を目的とするプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

<目標と期待される成果>

サラワク総合病院救急部を拠点とした、

- (1) 救急部の機能強化
- (2) 救急医療技術の指導
- (3) サラワク州の救急医療従事者育成のための研修プログラムの開発

<協力活動内容>

- (1) サラワク州内の病院のランクに応じた救急診療設備、機材リストの整備
- (2) ランク別救急診療部門の運営マニュアルの作成
- (3) コ・メディカルの労務規定の再考
- (4) 救急診断部門専属医制度の新設
- (5) 医療従事者救急医療トレーニングコースの新設
- (6) 救急医療マニュアルの作成

熱帯病研究 (当初R/D協力期間) 93.1.1~95.12.31	91	事前調査	93年度までの 累 計		14	4	63,598
	92	実施協議					
	93	計画打合せ	94年度	新規	10	4	60,620
	94	巡回指導					
				継続	5	0	

<要請背景>

1990年1月、当時の中山外務大臣がマレイシアを訪問した際のマハティール首相との会談時に、日本側より「熱帯病に関連した両国間の医学研究協力の可能性について」提起した。これを受けてJICAよりプロジェクト形成調査団を派遣し、マレイシア国内関係者とプロジェクト方式技術協力実現の可能性について協議を行った結果、保健省医学研究所(IMR)を拠点とした熱帯病に関する研究が、JICAのプロジェクト方式技術協力のスキームで実現の可能性が高いとの結論に達した。

<目標と期待される成果>

マレイシアにおける熱帯病、(特にマラリア、デング熱および日本脳炎)の抑制を目標とし、IMRと協力のうえ、以下の成果を得ることをめざす。

- (1) マラリア診断におけるバイオテクノロジー技術の強化
- (2) デング熱および日本脳炎診断におけるバイオテクノロジー技術の強化

＜協力活動内容＞

IMRをマレーシア側協力機関として、以下の内容の研究協力を行う。

(1) マラリア

- ①マラリアのDNA診断法の開発
- ②マラリア原虫の防御抗原エピトープの同定とその性状の解析
- ③マラリア原虫ミトコンドリア遺伝子の解析
- ④媒介蚊種内変異株の分子生物学的解析

(2) デング熱・日本脳炎

- ①分子生物学およびバイオテクノロジーを用いた診断技術の強化
- ②デング・ウイルス感染症と日本脳炎の疫学調査
- ③分子レベルにおけるデング出血熱(DHF)の発病機構の解明

● その他の分野 ●

開発協力事業

● 投融資審査等調査			
プロジェクト名	調査期間	人数	内 容
投融資審査等調査	94.12.12 ↓ 94.12.17	4	在マレーシアのわが国の企業などを対象に開発協力事業のための投融資制度紹介セミナーおよび案件発掘形成調査を実施した。

● モルディヴ ●

		1994年度	1993年度までの累計
O D A 実 績	無償資金協力 (億円)	10.53	121.14
	技術協力 (億円)	2.55	19.65
	政府貸付金等 (億円)	0	0
J I C A 技 術 協 力 実 績	技術協力経費 (億円)	2.23	19.65
	研修員受入 (人)	36(新規) + 0(継続)	215
	専門家派遣 (人)	3(新規) + 0(継続)	24
	調査団派遣 (人)	6(新規) + 0(継続)	124
	協力隊派遣 (人)	13(新規) + 20(継続)	95
	単独機材供与 (100万円)	0	26
	開発調査 (件)	0	1
	プロジェクト方式技術協力 (件)	0	0

無償資金協力 10.53 (80.5%)	技術協力 2.55 (19.5%)
----------------------------	-------------------------

わが国の対モルディヴODA(1994年暦年支出純額ベース、暫定値、単位：億円)

● 公共・公益事業分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

モルディヴ②アジア

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
通信開発計画	郵電部		85 86 87	6.39 9.65 3.40			95.1 (F/U)
<p>(1) 本体：電話通信のための整備計画に従って電気通信センタービルおよび電話交換設備の建設と必要機材を供与した。</p> <p>(2) フォローアップ協力：スペアパーツ不足の緊急用ライト、蛍光灯、ソケットなどの供与を行う。</p>							
マレ島護岸建設計画	公共事業・労働省	(株)INA 新土木研究所 (株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル	94	13.36	94.7.22		
<p>モルディヴの首都マレ島では1987年以降、毎年異常な高潮のため、海岸護岸施設・家屋などに莫大な損害を被り、これに伴う伝染病の被害も深刻化している。このため、同島西海岸を対象とした護岸を建設し、島を高潮の被害から守る。</p>							

● 人的資源分野 ●

無償資金協力事業

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
マレ初等学校建設計画	教育省		87	6.72			95.1 (F/U)
<p>(1) 本体：マレ市において4校の小学校のうち1校の施設を建設し教育機材の整備を行った。</p> <p>(2) フォローアップ協力：機材の老朽化とスペアパーツの不足に対し、鉄筆、コピー機パーツ、コードレスマイク、ペンキなどの供与を行う。</p>							
社会教育基幹施設設立計画	大統領府公共事業省		90 91	6.99 4.07			95.1 (F/U)
<p>(1) 本体：社会教育活動を拡大するために中心となる施設を建設する。</p> <p>(2) フォローアップ協力：スペアパーツの不足に対し、施設内電球、バレーボールポスト、バスケットボールなどの供与を行う。</p>							

		1994年度	1993年度までの累計
ODA実績	無償資金協力 (億円)	46.73	174.19
	技術協力 (億円)	22.72	33.58
	政府貸付金等 (億円)	2.38	106.16
JICA技術協力実績	技術協力経費 (億円)	22.72	33.58
	研修員受入 (人)	76(新規)+16(継続)	246
	専門家派遣 (人)	21(新規)+7(継続)	60
	調査団派遣 (人)	204(新規)+2(継続)	369
	協力隊派遣 (人)	11(新規)+20(継続)	11
	単独機材供与 (100万円)	0	264
	開発調査 (件)	7	3
	プロジェクト方式技術協力 (件)	1	0

政府貸付金等 2.38 (3.3%)



わが国の対モンゴルODA(1994年暦年支出純額ベース、暫定値、単位：億円)

● 公共・公益事業分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ドルノド県ウランツァブ地域国土基本図作成	モンゴルのなかでも鉱物資源が豊富なドルノド県ウランツァブ地域約1万800km <sup>2</sup> を対象として、同地域開発を推進するうえで必要な縮尺2万5000分の1の国土基本図を作成するものである。1994年度は、93年度に引き続き本格調査を実施し、現地調査、図化の一部、編集を行った。	国立測地地図製作庁	(株)国際建設技術協会 (株)パスコ・インターナショナル
ウランバートル市水供給計画	ウランバートル市および周辺地域(トーラ川流域)約8000km <sup>2</sup> を対象とした地下水開発を中心とした水供給に関するマスタープランを策定するとともに、優先計画についてフィージビリティ調査を実施する。1994年度は、第1年次調査結果を踏まえ、表流水の観測および評価、試掘調査、揚水試験、帯水層評価、水収支解析、地下水モデルの構築を行い、水需要予測、地下水開発基本計画、維持管理計画、給水組織強化計画(以上マスタープラン調査)を策定するとともに、優先開発地における地下水開発計画(フィージビリティ調査)を策定し、これらを最終報告書案に取りまとめた。	ウランバートル市都市計画局	(株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル 三井金属資源開発(株)

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
ロックアスファルト舗装 道路建設計画(詳細設計)	インフラ開発 省道路局	(株)パシフィック・ コンサル タンツ・イン ターナシヨナ ル	94	0.55	95.1.20	94.9(本) 94.11(報)	
移行経済に伴う経済の混乱で政府予算がひっ迫し、道路など社会基盤の整備が停滞しているため、モンゴル産出の「ロックアスファルト」を利用し、緊急に必要な道路の建設、改修を行う。							
ザミンウード駅貨物積替 施設整備計画	モンゴル国鉄 通産省	(株)パシフィック・ コンサル タンツ・イン ターナシヨナ ル	94	10.07	94.8.5		
モンゴルと中国の国境では鉄道貨物の積替を行う必要があるが、これまでモンゴル側には積替施設がなく、積替をもっぱら中国に依存していたため、モンゴル側の国境駅であるザミンウード駅における貨物積替施設を整備し、物資輸送の円滑化を図る。							
ウランバートル市乳製品 加工施設整備計画	農業省 ウランバートル 乳製品工場	システム科学 コンサルタン ツ(株)	94	8.78	94.8.5		
首都であるウランバートル市に乳製品を供給している加工施設は、スペアパーツ不足などにより設備が老朽化し、供給力の低下や製品品質の悪化に直面しているため、冷凍冷蔵設備などを更新する。							
ダルハン市食肉加工施設 整備計画	通産省 食品工業公社	(株)全国農協設 計	94	9.27	94.8.5		
モンゴル第2の都市であるダルハン市および周辺地域の都市住民に食肉を供給しているダルハン市食肉加工施設は、設備の老朽化が問題となっているため、同施設の冷凍冷蔵設備の改修を図る。							
ウランバートル市公共輸 送力改善計画	ウランバートル 市交通局	八千代エンジ ニヤリング(株)	94	10.59	95.3.14	94.6(事) 94.9(本) 95.1(報)	
ウランバートル市では、市場経済への移行に伴う経済混乱から、市民の足として広く利用されているバスが不足し、超過密乗車の状態が続いているため、大型乗合バスを購入する。							

● 農林・水産分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
中部地域農牧業農村総合開発計画	モンゴル中部地域に位置するトゥブ県、セレンゲ県、ブルガン県、ウブスハンガイ県の4県およびウランバートル市、ダルハン市、エルディネツト市の4特別市を対象とした農牧業農村総合開発計画に関するマスタープラン調査を策定する。1994年度は、本格調査を開始して、中間報告書をモンゴル政府に提出した。	食糧・農業省	農用地整備公団
セレンゲ県森林管理計画	モンゴルのセレンゲ県(428万ha)で、ランドサットデータの解析により土地利用状況調査を行うとともに、インテンシブ・エリア(16万ha)において、森林管理計画ガイドラインを策定する。このガイドラインに基づいて、このインテンシブ・エリア内のモデルエリア(3万ha)を対象として森林管理計画の策定を行う。1994年度は、93年度に引き続き本格調査を実施し、進捗報告書までを作成した。	自然環境保全省	(株)日本林業技術協会 アジア航測㈱

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・資機材等調査	実施促進・フォローアップ
穀物貯蔵庫建設計画	食糧・農業省 穀物・灌漑局	海外貨物検査(株)				94.9(本) 95.2(報)	
モンゴル国内の穀物の安定供給を目的とする穀物貯蔵施設の建設および関連機材の整備。							
食糧増産援助	食糧・農業省	(株)日本国際協力システム	94	2.50	94.9.13	(資)	94.8(実)
モンゴルは中央計画経済から市場経済への移行過程にあり、農牧業機械化の主要な支援国であった田ソ連、東欧諸国よりの経済支援を打ち切られた。本件は、トラクターなどの農業機械の導入により、耕作、収穫を適時に行い、食糧自給率の向上を図るものである。							

● 鉱工業分野 ●

モンゴル国アジア

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
地質鉱物資源研究所 (当初F/D協力期間) 94.3.9~99.3.8	92	事前調査	93年度までの 累 計	6	0	1,015
	93	長期調査		94年度	新規	4
	93	実施協議	継続			
	94	計画打合せ		7,298		

〈要請背景〉  
 モンゴルにおける地下資源の開発は、国家近代化の要として最重要政策となっているが、これまで援助を受けていた旧ソ連の政治・経済改革の一大転換に伴い、いっそうの自助努力と西欧諸国からの新たな援助が期待されることとなった。こうした状況のもと、同国は、地質調査ならびに資源探査技術のレベル向上を図るため、高度な技術をもつわが国にプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉  
 鉱物資源の調査・分析技術の向上を図ることにより、モンゴルの鉱物資源開発に資することを目標に、地質調査所の技術者が鉱物資源調査および分析技術を身につける。

〈協力活動内容〉  
 (1) 日本、モンゴル双方が以下の活動を行う。  
 ①技術者養成計画の策定  
 ②資機材の確保  
 (2) モンゴル側が日本人専門家の助言と指導のもと、以下の活動を行う。  
 ①鉱物資源の調査計画の策定  
 ②分析計画の策定  
 ③既存データの整理  
 ④金属鉱床調査、データ整理  
 ⑤採取試料の調整、機器分析、データ解析  
 ⑥調査分析結果の解析、データベース構築  
 ⑦各種マニュアルの作成  
 ⑧地質調査所の管理・運営の強化

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ツァヴ地域地域開発計画	モンゴル東部ドルノト県に位置するツァヴ鉱床において、鉱山開発を前提とした精密探査を実施し、鉱山開発計画を策定する。1994年度は、ボーリング調査・トレンチ調査を実施し、評価対象として位置づけできる値の金の賦存が確認された。	エネルギー・地質・鉱業省	金属鉱業事業団

アルタンタル地域鉱物資源広域調査	モンゴル中央南部において、衛星画像解析、既存資料解析、地質調査などを実施して、短期かつ効率的に広大なエリアから有望地域を抽出する。1994年度は、衛星画像解析、グランドトルース、既存資料解析を実施し、変質帯を確認した。	エネルギー・地質・鉱業省	金属鉱業事業団
------------------	---	--------------	---------

● エネルギー分野 ●

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
石炭産業総合開発計画	モンゴル主要炭田のリハビリテーション計画のフィージビリティ調査(2炭鉱：シピーオボー、バガヌールに決定)を実施するとともに、新炭田の開発計画(タバントルゴイなどを含む)および発電所の新設、省エネ対策、石炭輸送、環境対策を含めた石炭利用計画を策定する。1994年度は、炭鉱リノベーションについては、改善策を策定し、マスタープランについては、既存および新規炭鉱の調査、利用方法の検討を行った。リノベーションについては、中間報告書を提出し、マスタープランは進捗報告書を提出した。	エネルギー・地質・鉱業省	財団法人エネルギー経済研究所

● 保健医療分野 ●

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・資機材等調査	実施促進・フォローアップ
基礎的医療機材整備計画	保健社会事業省		90 93	4.50 5.38			94.8 (F/U)
<p>(1) 本体：医療水準向上のため、基礎的医療機材(内視鏡、外科、麻酔など)を供与したも。</p> <p>(2) フォローアップ協力：第3病院に対する機材修理、整備および不足している基礎的医療機材の供与。</p>							

		1994年度	1993年度までの累計
ODA実績	無償資金協力 (億円)	102.18	1,128.11
	技術協力 (億円)	6.63	162.17
	政府貸付金等 (億円)	27.08	4,029.72
JICA技術協力実績	技術協力経費 (億円)	3.98	162.17
	研修員受入 (人)	45(新規) + 3(継続)	1,595
	専門家派遣 (人)	18(新規) + 15(継続)	645
	調査団派遣 (人)	35(新規) + 0(継続)	1,306
	協力隊派遣 (人)	0(新規) + 0(継続)	0
	単独機材供与 (100万円)	0	522
	開発調査 (件)	0	19
	プロジェクト方式技術協力 (件)	2	11

技術協力 6.63 (4.9%)



わが国の対ミャンマーODA(1994年暦年支出純額ベース、暫定値、単位：億円)

● 農林・水産分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)	
灌漑技術センター計画 (当初R/D協力期間) 88.4.1~92.3.31 (延長R/D協力期間) 92.4.1~95.3.31	85	事前調査	93年度までの 累 計	33	13	156,604	
	85	実施設計					
	87	実施協議					
	94年度	88	巡回指導	新規	13	4	13,296
		90	巡回指導				
		91	計画打合せ	継続	6	2	
		93	巡回指導				
94	エバリュエーション						

〈要請背景〉

ミャンマーでは、農業は全就労人口の8割以上を吸収する基幹産業であり、政府は農業の発展を図るために、第4次経済開発4カ年計画(1982~85)のなかで、適地適作の集約的栽培による単位収量の増加や、二毛作や三毛作による作付延べ面積の拡大による農業生産の拡充を、農業開発の重点施策として位置づけている。このような背景から、灌漑局では「灌漑技術センター」の設立を計画し、わが国に対して同センターの無償資金協力による建設および技術協力の実施を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

各種協力活動を通じて、センターの機能を強化し、灌漑技術者の技術水準を向上させる。

〈協力活動内容〉

灌漑技術の向上を目的として、次の項目について協力を行う。

- (1) ミャンマーの灌漑技術データ、情報の収集および分析

- (2) ミャンマーの実情にあった灌漑施設に関する設計基準、標準設計の策定
- (3) 土資、建設材料、水質の試験および分析
- (4) 設計された構造物などの水理特性を検証するための水理モデル実験およびシミュレーション分析
- (5) 灌漑技術者に対する灌漑技術の研修

中央林業開発訓練センター (当初R/D協力期間) 90.8.1～95.7.31	87	事前調査	93年度までの 累計		27	10	142,483
	89	実施協議					
	90	実施設計	94年度	新規	2	3	11,996
	91	計画打合せ					
92	巡回指導	継続		9	1		
94	エバリュエーション						

〈要請背景〉

ミャンマーの森林資源は、開発などにより、近年枯渇の方向に向かいつつある。これに対し同国政府は造林実施のための人的資源の充実を図っており、林業関係の職員数の急増を計画している。しかしながら、職員の増加に対し彼らの資質の向上のための訓練が十分ではなく、また、住民の造林、育苗、利用に関する教育も現在では集中的・効率的に行われていない。そのため同国政府はわが国に対し訓練実施のための技術協力を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

中央林業開発センターにおける訓練プログラムを通じて、林業技術者の能力を向上し、ミャンマーの林業開発に資することを目的としている。

〈協力活動内容〉

中央林業開発訓練センターで実施される訓練のうち当該プロジェクトは以下の訓練について協力を実施する。

- (1) 森林局職員訓練コース
  - ①造林技術
  - ②育苗
  - ③森林保護
  - ④林道
  - ⑤林業機械
- (2) 住民訓練コース
  - ①地域開発のための林業
  - ②アグロフォレストリー

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	国境地域少数民族 開発省	財団法人国際協 力システム	94	10.00	95.3.22	(資) 94.12(事)	
<p>ミャンマーの国境周辺地域における農業は、依然として天候依存型農業から脱却し得ず、しかも施肥不足および機械化の遅れから生産性はきわめて低いものとなっているので、同地域の食糧増産を図るため、肥料および農業機械を供与するものである。</p>							

● 保健医療分野 ●

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
看護大学拡充計画	保健省	(株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル				94.12(事) 95.3(本)	
ミャンマーにおける看護婦不足の解消と質的向上のために看護大学施設の増設と教育実習用機材の整備を行う。							
総合病院建設計画	保健省		81 82	18.80 16.20			94.8 (F/U) 修理班
<p>(1) 本体：医療サービス、医療技術向上を図るため、ヤンゴン市内に総合病院を建設する。施設の建設と機材の供与。</p> <p>(2) フォローアップ協力：現況調査のうえ、必要なフォローアップを実施する。</p>							

ネパール  
◎  
アジア

○ ネパール

		1994年度	1993年度までの累計
ODA実績	無償資金協力 (億円)	85.83	968.73
	技術協力 (億円)	31.51	282.83
	政府貸付金等 (億円)	3.69	379.95
	技術協力経費 (億円)	23.50	282.83
JICA技術協力実績	研修員受入 (人)	149(新規)+12(継続)	1,690
	専門家派遣 (人)	90(新規)+60(継続)	732
	調査団派遣 (人)	72(新規)+20(継続)	1,767
	協力隊派遣 (人)	28(新規)+46(継続)	560
	単独機材供与 (100万円)	9.43	422
	開発調査 (件)	4	24
	プロジェクト方式技術協力 (件)	9	7

政府貸付金等 3.69 (3.0%)

無償資金協力 85.83 (70.9%)	技術協力 31.51 (26.0%)
----------------------------	--------------------------

わが国の対ネパールODA(1994年暦年支出純額ベース、暫定値、単位：億円)

● 公共・公益事業分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)	
治水砂防技術センター (当初R/D協力期間) 91.10.7~96.10.6	90	事前調査	93年度までの 累 計	32	9	229,954	
	91	長期調査					
	91	長期調査	94年度	新規	12	4	84,121
	91	実施協議		継続	4	0	
	92	計画打合せ					

〈要請背景〉

ネパールは、急峻な地形と相まって雨期の豪雨により、土砂堆積、地滑り・斜面崩壊、洪水、河川決壊、氷河湖決壊などのさまざまな自然災害が発生している土砂崩壊地帯である。これらの現象は、水資源開発プロジェクトその他の公共施設の建設・維持管理に重大な影響を与え、人命・財産を奪い、社会経済発展を阻害している。こうした状況に鑑み、河川流域の洪水対策や、ダム、道路、灌漑施設、農耕地、森林などの住民の生活基盤への土砂災害対策の必要性が認識されてきている。

ネパール政府は、国土の7割を占める山地の崩壊の防止を国家の主要目標として掲げ、なかでも治水については、国土保全政策のなかで、治水計画の立案、環境事前評価の実施、治山関係法令の整備、治山治水施設の整備を掲げている。このため、①治水砂防分野の技術者の養成、②治水砂防技術・工法の開発、③治水砂防技術基準の作成、④開発された技術・工法の土木施設への適用を目的に、センターの建物建設への無償資金協力およびセンターへのプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

〈目標と期待される成果〉

技術開発、ネパール人技術者に対する研修およびデータベースの構築を通じて、ネパールにおける水害・土砂災害に対処する能力を強化することを目的とする。

〈協力活動内容〉

ネパールの在来技術と外部からの近代的技術の結合を図り、ネパールの地域条件に適した技術開発を行う。技術開発の一環として技術指針の検討を行い、各地で行われている土木事業に対する助言も行う。さらに、デモンストレーションとして、災害箇所において住民参加の現場試験施工を行い、災害防止・復旧対策として役立てるとともに、砂防の重要性に対する認識を深めさせる。

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調 査団受入先	調 査 業 務 受注企業名
カトマンズ国際空港整備 計画	空港輸送の安全性の向上と今後予想される空港需要の増大に伴う空港施設の機能強化のため、トリブバン国際空港の整備計画に関するマスタープランの策定および短期整備計画に関するフィージビリティ調査を実施、あわせて安全性向上のための緊急プロジェクトに関する技術調査を実施するものである。1994年度は、93年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を作成し、ネパール政府に提出した。	観光・航空省 民間航空局	(株)パンフィック・コンサル タンツ・インターナショナル

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
カトマンズ国際空港整備 計画	観光・航空省 民間航空局	(株)パシフィック・ コンサル タンツ・イン ターナショナル	94	34.53	94.7.28		95.3(実)
<p>ネパールのカトマンズ国際空港は、1993年、2度の航空機墜落事故を起こし、ヒマラヤ山中の厳しい地形、気象条件に加え、航行援助システムの不備が指摘されていた。そのために、同空港のレーダー機材やレーダー訓練施設を整備する。</p>							
新バグマティ橋建設計画	運輸・公共事 業省道路局	日本工営(株) 日本技術開発 (株)	94	12.41	94.7.28		
<p>ネパールの首都カトマンズは、近年の人口増加による交通量増大に加えて、中心部のバグマティ橋が河床低下により損傷を受けて交通渋滞の原因となっているため、隣接して新バグマティ橋を建設するとともに、既存橋梁の補修を行う。</p>							
河川防災・道路保全機材 供与計画	水資源省灌漑 局 公共事業運輸 省道路局	(株)日本国際協 力システム	94	7.9	95.3.29	94.11(事) (資)	
<p>ネパールでは地質が脆弱なうえにインド洋からのモンスーンなどにより、毎年洪水被害や土砂災害が増大し、多大な人的、経済的被害が生じているため、河川防災・道路保全に必要な鉄線、建設機械を購入する。</p>							

ネパール © アジア

● 農林・水産分野 ●

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパ ート受入(人)	機材供与(千円)
林業普及計画 (当初R/D協力期間) 91.7.16~94.7.15	87	コンタクト調査	93年度までの 累 計	8	4	52,663
	90	事前調査				
	91	実施協議	94年度	新規	1	0
	92	計画打合せ		継続	4	0
93	エバリュエーション					

<要請背景>

ネパールの森林破壊は世界でも著しく、環境保全、住民生活に影響を及ぼしている。ネパール政府は「熱帯林行動計画」に基づき「林業部門マスタープラン」を策定し、同プランの各部門別の援助を求めている。わが国に対しては、マスタープランの12プログラムのうち「研究普及」への援助を要請

した。

<目標と期待される成果>

森林土壌保全および普及広報の強化を図るとともに、西部地域における林業普及ネットワークを確立するため次の協力を行うことを目的とした。

- (1) モデル林業普及計画策定のための技術の開発改良
- (2) 西部地域における住民林業普及ネットワークの確立

<協力活動内容>

- (1) 普及ニーズ調査
- (2) 普及資材の開発
- (3) 普及手法の開発
- (4) 普及資材、手法のプリテスト
- (5) モデル林業普及計画の策定
- (6) その他関連した活動

淡水魚養殖計画 (当初R/□協力期間) 91.11.1~96.10.31	89	プロジェクト 形成調査	93年度までの 累 計	12	4	79,392
	90	長期調査	94年度	新規	8	2
	90	事前調査				
	91	実施協議				
	91	計画打合せ				
93	巡回指導	継続	5	1	29,134	

<要請背景>

国民の栄養改善のため、低コストで生産・供給可能な動物性たんぱく質としての水産資源に注目し、天然水体の利用による漁業の生産性の向上を図るため、既存の水産センターを拠点として、在米魚類を含むコイ科魚類の種苗生産に関連した研究および技術の改善を要請してきたものである。

<目標と期待される成果>

ネパール中部高原地域における淡水魚養殖の発展に寄与するため、水産養殖開発に携わるカウンターパートの調査・研究能力を向上させる。

<協力活動内容>

- (1) 在米魚類を含むコイ科魚類の種苗生産技術の開発
- (2) 中間育成技術の改善と親魚の管理技術の改善
- (3) 親魚および稚魚用飼料の開発
- (4) 河川・湖沼における資源調査手法の技術移転

園芸開発(II) (当初R/□協力期間) 92.11.12~97.11.11	91	事前調査	93年度までの 累 計	12	3	38,866
	91	長期調査	94年度	新規	5	4
	92	実施協議				
	93	計画打合せ				
	94	巡回指導				

<要請背景>

わが国は、ネパール園芸開発計画(フェーズI)において、果樹技術開発、研修を通じ、ネパール山岳地帯における果樹生産を開発し、農家経営の多角化を図り、地域農民の所得の増大と生活水準の向上に寄与することを目的として、1985年10月14日から5年間の協力を行った。しかしながら、果樹栽培はその性格上長期間を要するため、実際に収入を得るのはあらゆる技術支援を得て、相当程度農家経営基盤が確立されてからのことになる。ネパール政府は、農家収入の増加と生産水準の向上を図るため、フェーズIで協力を行った作物を基本として、園芸分野の発展を目的とする「ネパール園芸開発計画フェーズII」に関する公式要請を90年12月にわが国に対し行った。

＜目標と期待される成果＞

果樹栽培に関する技術開発(適正技術の選定)および普及員への研修などを通して普及手法の向上を図り、ネパールの特に丘陵地の果物生産を発展させることにより、ネパールの園芸開発の促進に寄与する。

＜協力活動内容＞

(1) 技術改良

①開発(適正技術の選定)

- ・系統選抜    ・苗木増殖技術    ・適応栽培技術
- ・土壌管理技術    ・病虫害・鳥害防除    ・収穫貯蔵

②実証

(2) 研修

①長期研修

②短期研修

(3) 普及

- ①デモファーム    ③セミナー    ②巡回指導    ④広報

村落振興・森林保全開発計画 (当初R/D協力期間) 94.7.16~99.7.15	93 94	事前調査 実施協議	93年度までの 累 計		0	0	0
			94年度	新規	7	3	37,121
				継続	0	0	

＜要請背景＞

ネパール山間部(Hills)では、燃料、飼料をはじめとした過剰な森林利用による森林の質の低下など環境悪化が進んでいる。

ネパールでは1988年に林業部門マスタープランが策定されており、同プランは12のプログラムから構成されており、現在日本は、研究普及プログラムについて林業普及計画を通じ協力している。

この林業普及計画の調査結果から、各国が実施してきた協力はトップダウン方式で必ずしも大きな成果をあげておらず、住民のニーズに基づいた住民主体の協力が有効で、住民の生活向上を図ることが環境保全につながる事が明らかになった。ネパールは、本調査結果の重要性を認識し、実行プログラムのひとつである土壌保全・流域管理プログラムに村落環境・森林資源開発計画を位置づけ、日本に対し協力を求めた。

＜目標と期待される成果＞

住民ニーズに基づき住民を主体とした集落開発事業を通じ、住民の生活レベルを向上させ、モデル集落開発事業を形成し、ひいてはカスキ郡およびパルパット郡における土地生産力や自然環境を改善する。また、これらの活動を通じ、ネパール山間部に同様の活動が助長され、拡大、展開されるよう図る。

＜協力活動内容＞

(1) 青年海外協力隊とローカルモティベーターから構成されるプロモーターチームを形成し、住民生活向上のためのニーズを把握する。

またプロモーターチームは、集落開発計画策定や住民の事業実施について支援する。

(2) プロジェクトは、集落開発事業実施にあたり、技術面や事業実施に関する支援を行う。

(3) プロジェクトは、1集落を超える共通の開発事業実施について支援する。

(4) プロジェクトは、森林保全、環境保全に関する適正な技術開発を支援する。

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
カトマンズ盆地灌漑改善計画	カトマンズ盆地内のカトマンズ市・バクタプール郡およびラリトプール郡に位置する政府所有・管理の灌漑地区を対象とするマスタープラン(中小規模灌漑施設改善基本計画)を策定し、モデル地区を選定のうえフィージビリティ調査を実施するものである。1994年度は、93年度に引き続き本格調査を行い、最終報告書を作成し、ネパール政府に提出した。	水資源省灌漑局	日本工営(株) 中央開発(株) 国際航業(株)
西部山間部総合流域管理計画	ネパール国のカスキ郡南部およびパルパット郡を対象に、社会経済ベースライン調査を実施するとともに地域住民の生活環境の改善と適正な土地管理に寄与するための総合流域管理計画策定に関するマスタープラン調査を実施する。1994年度は、事前(予備)調査を実施し、要請内容の把握、ネパール政府の意向の確認などを行った。	森林土壌保全省土壌保全局	
テライ平野農業水資源開発計画	テライ平野のパンケ、マホリ、ジャパの3地区において、深井戸灌漑開発のための地下水資源の評価を実施し、深井戸灌漑開発ポテンシャルの最も高い優先地区(1地区-ジャパ)において深井戸利用による農業水資源開発計画(マスタープラン)を策定する。1994年度は、93年度に引き続き本格調査を行い、最終報告書を作成し、ネパール政府に提出した。	水資源省灌漑局	(株)三祐コンサルタンツ

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業省 農業資材公社	(株)日本国際協力システム	94	9.00	94.9.13	(資)	94.9(実)
<p>穀物生産の中心であるテライ地域、中部丘陵地域、カトマンズ盆地の約180万haを対象に農業生産を向上させるために肥料などを供与するものである。</p>							

● エネルギー分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
第2次カトマンズ地区配 電網拡張整備計画	ネパール電力 庁	日本工営(株)	94	15.02	94.9.8		
<p>ネパールでは、近年の経済発展と人口増加の結果、電力需要の増加が著しい。そこで、将来の電力需要にみあった送配電網を整備するため、開閉所の機器の取替え、主要配電線の整備を行う。</p>							

ネパール  
◎  
アジア

● 人的資源分野 ●

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
小学校建設計画	教育文化省初 等教育計画局	(株)福波建築コ ンツルタンツ	94	3.12	94.9.8		
<p>ネパールの識字率は26%と開発途上国のなかでも著しく劣っており、経済開発を進めるうえで基礎教育の整備拡充が緊急に求められている。そこで、住民参加で小学校を建設するため、教室と給水施設、便所などの建設に必要な資材と、その維持管理に必要な機材などを購入する。</p>							

● 保健医療分野 ●

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
医薬品分析用機材	一式	9,430	保健省医薬品管理局薬剤研 究所	小規模単独機 材	協力隊 研修員受入

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンター パート受入(人)	機材供与(千円)
結核対策(1) (当初R/D協力期間) 87.4.17~92.4.16 (延長R/D協力期間) 92.4.17~94.4.16	86	事前調査	93年度までの 累 計	42	22	224,468
	87	実施協議				
	88	計画打合せ				
	89	巡回指導	94年度	新規	0	0
	90	巡回指導				
	91	エバリュエーション				
93	エバリュエーション	継続	6	0	869	

<要請背景>

ネパール政府は1965年よりWHOの支援のもと結核対策を推進し、一部の地域について結核対策が取り上げられたが、ネパールには全国的なプログラムを指導、監視する組織がなく、また実施のための人材、施設、資金なども不足しているため、結核は依然として同国にとって深刻な保健問題となっている。

このような問題を改善するため、ネパール政府は総合的結核対策の実施のため、国立結核センター(NTC)および地域結核センター(RTC)の設立のための技術協力および無償資金協力をわが国に要請してきた。

<目標と期待される成果>

目的:

NTCおよびRTCの活動を側面より援助し、ネパールにおける結核対策の改善に寄与する。

目標:

- (1) 患者発見率を30%から50%に引き上げる
- (2) 治療完了率を20%から50%に引き上げる
- (3) 教育・訓練活動の強化(パラメディカルおよび検鏡士、疫学サーベイランスを含む運営管理地域で結核対策に従事する医師のための訓練・ワークショップを開催)

<協力活動内容>

- (1) NTCの組織の再編
- (2) これに必要な要員の研修
- (3) 国家結核対策プログラム(NTP)の基礎となるデータの収集1  
オペレーション・リサーチによる対策実施時の問題点と改善法の説明
- (4) NTPの基礎となるデータの収集2  
結核蔓延状況の把握

医学教育 (当初R/D協力期間)	88	事前調査 実施協議	93年度までの 累 計		55	17	264,597
	88		計画打合せ 機材管理指導	94年度	新規	14	4
(延長R/D協力期間)	91	エバリュエーション			継続	11	3
89.6.20~94.6.19	91						
94.6.20~96.6.19	93						

<要請背景>

わが国は1980年より無償および技術協力のパッケージプロジェクトとして、ネパールで唯一、医学部をもつトリバン大学に対して、①医師およびパラメディカル要員の養成、②ナショナルレファレンスセンター機能を果たすための診断、治療技術の向上、③医学教育、診断治療およびコミュニティーヘルス分野の調査、研究を目的として協力を実施してきた。84年3月の教育病院完成後、臨床各科に対しての技術協力が本格化し、年々、卒業生も送り出してきた。しかしながら、88年のエバリュエーション調査団によって指摘されたように、医学部として機能するには基礎医学分野における教育、研究が未熟であり、また病院の機能においても改善していくべき課題が残った。

以上の背景に基づき、ネパール政府は上記プロジェクト終了後新規枠組みによる技術協力を新たに要請してきた。

<目標と期待される成果>

ネパールにおける保健医療分野の自立発展をめざす。

- (1) トリバン大学医学部における学部教育の強化
- (2) トリバン大学医学部におけるリサーチ活動の推進
- (3) 臨床検査部門と基礎医学部門との間の協力関係の推進
- (4) 臨床各科の協力関係の強化
- (5) 内科に重点を置いた臨床部門のグレードアップ(Cardiologyの確立に貢献する)

<協力活動内容>

以下の各部門のレベルアップを図る。

- (1) 基礎医学部門(解剖、生理、法医学、微生物、病理、薬理、生化学等)

- (2) 臨床検査部門
- (3) 臨床部門(放射線、麻酔、内科、外科等)
- (4) 看護
- (5) 病院管理、機材保守、薬品等の分野

プライマリー・ヘルスケア・プロジェクト (当初R/D協力期間) 93.4.1~98.3.31	92	事前調査	93年度までの 累 計		9	2	76,998
	92	実施協議	94年度	新規	12	3	55,984
	93	計画打合せ		継続	5	0	
	94	巡回指導					

〈要請背景〉

ネパール保健省は、同国の乳児死亡率、妊産婦死亡率を減少させ、国民の健康を向上させることを目的とした新保健政策を1991年に策定した。

この政策のもとで農村地域の保健医療施設およびサービスの拡充を主眼とするプライマリー・ヘルスケア(PHC)拡充計画を開始し、わが国に同計画の実施に対する援助を要請した。

〈目標と期待される成果〉

全体目標：

プライマリー・ヘルスケアの強化によってバクタプールおよびスワコット両モデル郡の住民の健康の向上を図る。

個別目標：

- (1) PHCのための保健情報システム(MIS)の開発
- (2) 参加型地域保健計画の促進
- (3) 施設整備と人員訓練による農村住民の保健サービスへのアクセスの向上
- (4) 郡公衆衛生事務所と郡病院の連携強化

〈協力活動内容〉

- (1) ベースライン・サーベイ、インパクト・サーベイの実施
- (2) 郡公衆衛生事務所と保健省の情報収集処理能力強化
- (3) 保健要員、ボランティアや地域指導者の訓練
- (4) ヘルスポストの施設・機材整備
- (5) 郡病院のヘルスポストなど支援機能の質・量強化
- (6) PHCに統合された結核対策実施
- (7) 保健教育機材の作成・配布
- (8) 薬品供給スキームなどのテーマにおけるアクション・リサーチ

結核対策(II) (当初R/D協力期間) 94.7.5~99.7.4	94	実施協議	93年度までの 累 計		0	0	0
			94年度	新規	9	2	20,953
				継続	0	0	

〈要請背景〉

ネパール結核対策プロジェクト(I)は、無償資金協力により設立された国立結核センター(NTC)をはじめとする結核対策の中心的機関に対し技術協力を行った。それにより国家結核対策プログラム(NTP)の基礎を確立させた。

ネパール政府はさらにNTPを強化充実させるため、また短期化学療法をさらに地域を拡大して実施するため、わが国に結核対策プロジェクト(II)の要請をした。

＜目標と期待される成果＞

目的：

NTPの活動を強化することによりネパールにおける公衆衛生および福祉の改善に寄与する。

目標：

- (1) NTPにおける下記システムの強化充実を図る。
  - ①研修システム
  - ②ロジスティックサブライシステム
  - ③報告登録システム
  - ④定期的指導監督システム
- (2) 西部地域における短期化学療法導入による結核対策の推進

＜協力活動内容＞

- (1) 研修システムの改善と実施
- (2) 抗結核薬の配布システムの改善と実施
- (3) 報告登録システムの改善と実施
- (4) NTPマニュアルの統一
- (5) 西部地域における短期化学療法による結核治療活動

無償資金協力事業(JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
カンティ小児病院拡充計画	保健省 カンティ小児 病院	(株)山下設計	94	4.18	94.7.28		
カンティ小児病院は、ネパール唯一の小児病院であり、隣接するトリブバン大学医学部の小児科医実習施設でもあるが、施設の老朽化、外来および入院スペースの絶対的な不足が著しいことから、同病院の拡張および改修を行う。							
トリブバン大学教育病院 建設計画	教育文化省ト リブバン大学		81 82	12.50 18.50			95.2 (F/U) 修理班
(1) 本体：トリブバン大学設立後、医療スタッフ養成のため教育病院の建設を行った。 (2) フォローアップ協力：照明施設の修理および現地保守可能設備への施設変更可否調査を行う。							
看護学校建設計画	教育文化省ト リブバン大学		84	11.60			95.3 (F/U)
(1) 本体：看護人材の質的・量的拡充のためマハボダ看護学校をトリブバン大学校内に建設。 (2) フォローアップ協力：施設の老朽化による柱のモルタル剥離、鍵などの修理を行う。							